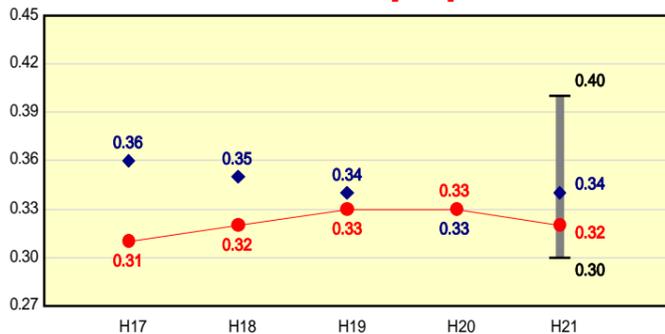


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.32]

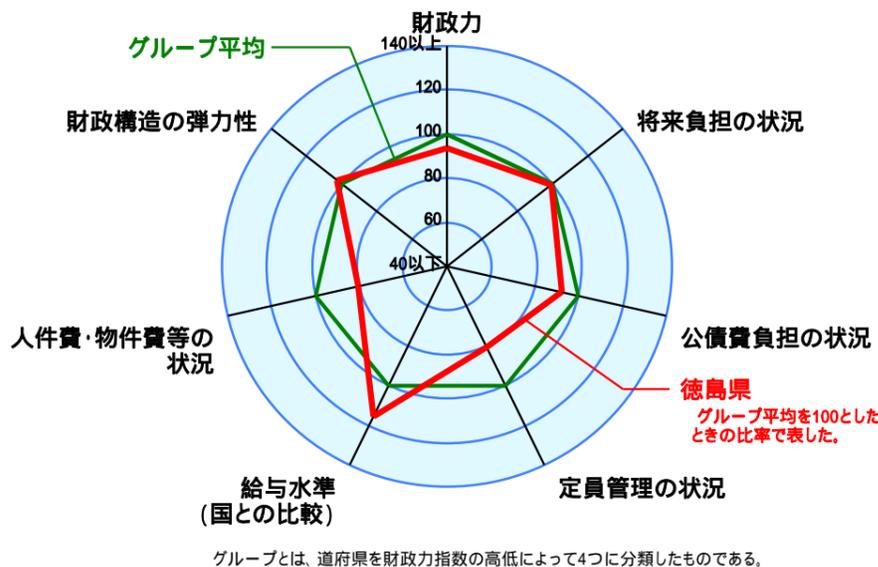


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 8/11
都道府県平均 0.52

グループ

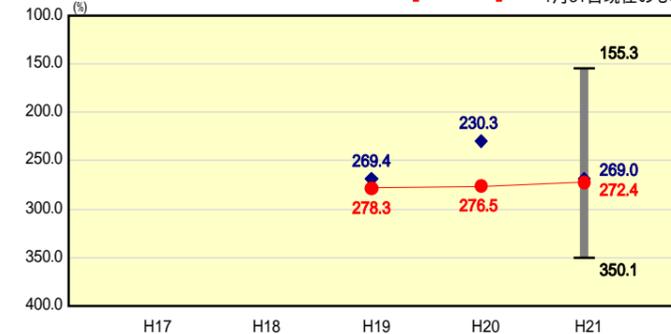
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



将来負担の状況

将来負担比率 [272.4%]

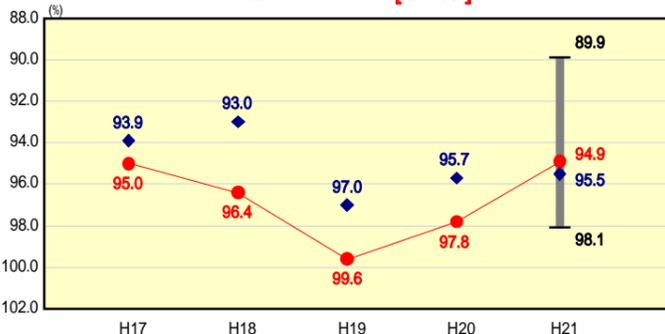
グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 9/11
都道府県平均 229.2

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]

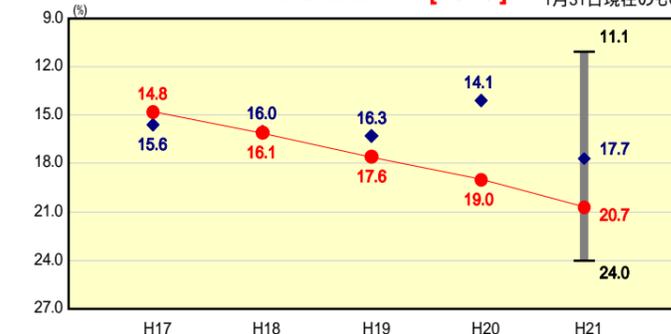


グループ内順位 6/11
都道府県平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.7%]

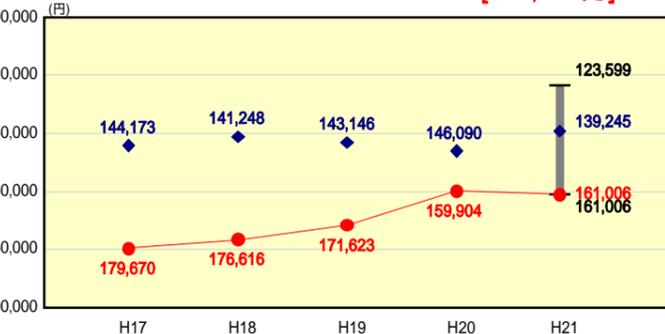
グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 10/11
都道府県平均 13.0

人件費・物件費等の状況

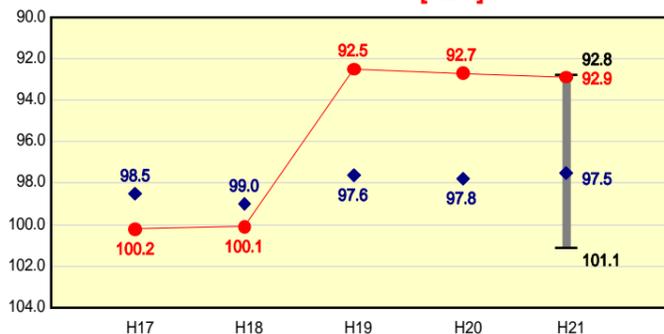
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,006円]



グループ内順位 11/11
都道府県平均 118,406

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.9]



グループ内順位 2/11
都道府県平均 98.9

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,592.05人]



グループ内順位 11/11
都道府県平均 1,138.41

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は、公債費や社会保障関係経費の増加等により上昇傾向にあったが、平成20年度には平成20年1月から実施している給与の臨時的削減措置等により減少に転じ、平成21年度には退職手当等の人件費の減等により、さらに減少した。

今後も、一層の財政健全化に努めるため、新たな歳入確保や歳出削減に努める。

【将来負担比率、実質公債費比率】

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回っている。

これは、他県に比べ遅れていた社会資本を整備するため、国の経済対策に積極的に呼応して多額の県債を発行してきたこと、その償還が

本格的に始まったことによるものと考えられるが、起債にあたっては、交付税措置のある地方債を有効に活用するなど効果的な財政運営を行ってきており、将来負担比率については下降傾向にある。

今後も、一層の財政健全化を図るため、毎年度の発行額を低減し、地方債現在高の減少に努めるとともに、実質公債費比率の上昇傾向の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っている。

これは、これまで高齢層職員の昇給停止(抑制)年齢の引き下げ、昇給・昇格制度の見直し等、給与制度の適正な運営に努めているほか、財政健全化に資するため、平成20年1月から給与の臨時的削減措置を実施していることが主な要因である。

【人口10万人当たり職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

職員数については、平成19年11月に策定した「とくしま未来創造プラン」において平成19年4月～23年4月の4年間で一般行政部門職員「300人以上」の削減を行うこととし、定員管理の適正化に積極的に取り組んでいる。

将来的には、一般行政部門職員3,000人体制を目指すこととしており、今後、「業務棚卸しによる業務改善」や「事務・技術の垣根を越えた内部流動」などの取り組みを通じた業務量削減、業務効率化を図り、計画的な職員数の削減及び人件費の一層の抑制に努める。